

東京都中小企業団体中央会

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京都中小企業団体中央会（以下「中央会」という。）は、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づき、昭和31年1月に設立された法人で、都内における中小企業等協同組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会（以下「組合等」という。）の健全な発達及び中小企業の振興を図ることを目的として、主として次の事業を行っている。

- ア 組合等の組織、事業及び経営の指導並びに連絡
- イ 組合等の設立指導
- ウ 組合等の指導者の養成
- エ 講習会、研究会及び講演会の開催

(2) 都との関係

都は、中央会に対し、表1の補助金について、表2のとおり交付している。

(表1) 平成14年度補助金名、交付目的及び補助率等

補助金名（交付要綱）	交付目的	補助率（負担割合）等
中小企業経営資源強化対策費等補助金 （東京都中小企業経営資源強化対策費等補助金交付要綱）	中小企業の経営資源の確保等の支援	・ 中小企業連携組織調査開発等支援事業等2事業：2/3以内（国及び都各1/3） ・ 中小企業連携組織交流促進事業：10/10以内（国及び都各1/2）
中小企業連携組織対策事業費補助金 （東京都中小企業経営資源強化対策費等補助金交付要綱）	中小企業連携組織の推進並びに中小企業団体の育成及び指導の促進	・ 指導員及び職員の設置10/10以内（都単独） ・ 地域産業実態調査事業、組合等への情報提供事業等10事業：10/10以内（国及び都各1/2）
組織強化事業費補助金 （東京都組織強化事業費補助金交付要綱）	役職員及び組合員の資質向上等	・ 講習会、組合自主研修補助、情報管理室賃借料：1/2以内（都単独）

(表2) 補助金交付実績

(単位:千円)

種 別	補 助 対 象 事 業 費 及 び 補 助 金 交 付 額			
	平 成 1 3 年 度		平 成 1 4 年 度	
	補助対象事業費	補助金額	補助対象事業費	補助金額
中小企業経営資源強化対策費補助金	30,513	18,585	23,687	19,485
中小企業連携組織対策事業費補助金	353,671	314,512	337,985	305,633
組 織 強 化 事 業 費 補 助 金	10,561	4,820	8,968	4,336
合 計	394,754	337,917	370,640	329,454

2 組 織

中央会は、事務所を中央区銀座二丁目10番18号に置き、役員104名(会長1名、副会長6名、専務理事1名、常任理事23名、理事70名、監事3名(非常勤役員101名))及び職員49名で構成されている。

なお、中央会の会員数は、2,168組合である(中小企業等協同組合2,075組合、協業組合15組合、商工組合58組合、その他20組合)。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監 査 の 範 囲

平成13年度及び平成14年度の補助事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 産業労働局 平成15年10月9日及び17日

(2) 中 央 会 平成15年10月10日及び16日

第3 監 査 の 結 果

1 事業実績について

平成13年度及び平成14年度における補助事業の主な実績は、表3のとおりであり、事業は、補助目的に沿って適正に執行されている。

(表3) 主な事業実績

平成 13 年度		平成 14 年度	
事業名	事業実績	事業名	事業実績
中小企業経営資源強化対策事業	1 中小企業連携組織支援事業 ・個別専門支援事業 テーマ別支援 44回 組合別支援 10組合 延60回 ・組織化集中指導事業 組織化支援 2グループ 6回 活性化支援 6組合 延べ20回 2 中小企業連携組織調査開発等支援事業 ・活路開拓ビジョン調査事業(活性化枠) 3組合 ・活路開拓ビジョン実現化事業 2組合 ・組合自主研修への助成 14組合 3 中小企業連携組織交流促進事業 組合青年部交流会等 6回	中小企業経営資源強化対策事業	1 中小企業連携組織支援事業 ・個別専門支援事業 テーマ別支援 44回 組合別指導 10組合 延60回 ・組織化集中支援事業 組織化支援 2グループ 7回 活性化支援 6組合 18回 2 中小企業連携組織調査開発等支援事業 ・活路開拓ビジョン調査事業(活性化枠) 3組合 ・活路開拓ビジョン実現化事業 2組合 ・組合自主研修への助成 14組合 3 中小企業連携組織交流促進事業 組合青年部交流会等 6回
中小企業連携組織対策事業	1 指導員等の設置 42人 2 地域産業実態調査事業 ・労働事情実態調査 ・商工組合実態調査 3 中小企業活路開拓調査・実現化事業 ・労働環境改善フィージビリティ調査事業 1組合 ・活路開拓ビジョン調査事業(一般枠) 2組合 4 組合等への情報提供事業 ・情報誌「中小企業施策のあらし」の発行 2,800部 5 外国人研修生技能実習移行指導事業 44人 6 中小企業団体情報連絡員の設置 150人 7 中小企業情報創造発信強化支援事業 ・ホームページ開設等	中小企業連携促進支援事業	1 指導員等の設置 42人 2 地域産業実態調査事業 ・労働事情実態調査 ・中小企業景況調査 3 中小企業活路開拓調査・実現化事業 ・労働環境改善フィージビリティ調査事業 1組合 ・活路開拓ビジョン調査事業(一般枠) 2組合 4 組合等への情報提供事業 ・情報誌「中小企業施策のあらし」の発行 2,700部 5 外国人研修生技能実習移行指導事業 52人 6 中小企業団体情報連絡員の設置 150人 7 中小企業情報創造発信強化支援事業 ・ホームページ開設等
組織強化事業	1 組合職員長期講習会 2講座 開催日数 17日 出席人数 1,233人 2 組合自主研修補助(30人以下の組合対象) 研修実施 14組合 延べ33回 出席人数 436人 3 組合情報システム導入に伴う情報管理室の設置	組織強化事業	1 組合職員長期講習会 1講座 開催日数 15日 出席人数 947人 2 組合自主研修補助(30人以下の組合対象) 研修実施 10組合 延べ20回 出席人数 458人 3 組合情報システム導入に伴う情報管理室の設置